

書評

Lorenzo Fioramonti 著 [2017]

The World after GDP

(Polity Press)

渡部 亮

本書は、GDP 統計の技術的側面の解説書というよりも、イデオロギーとしての GDP (GDP 教) に対する批判書である。著者は南アフリカ共和国プレトリア大学に在籍する政治経済学者である。

本書の書名は The End of GDP (GDP の終わり) と言い換えてもよいであろう。少し過激な言い方をすれば、現代の経済および社会における諸悪の根源は GDP に対する盲目的信仰にあるというのが著者の主張である。諸悪とは、金融危機の頻発、地球環境劣化、所得格差拡大、さらにはポピュリズムといった現象である。

最近の欧米の論壇では、地球環境劣化、少子高齢化、情報通信技術の革新、所得格差の拡大といった21世紀のメガトレンド、およびそうしたメガトレンドが引き起こす時代潮流の変化をテーマとした論考が多い。多種多様な論考を大別すると、第一のグループは、ポスト資本主義を展望するイデオロギー色の強い論考である。第二のグループは、とりあえずイデオロギー問題は横に置き、上記のメガトレンドに対する政策処方箋を論じるものである。

本書は第一のグループに属す。人間社会の進歩は GDP 成長率だけでは判断できないという

観点から、GDP 成長とは別のあらたな政策目標や価値尺度を構築する必要があるとする。これは18世紀末のトマス・マルサスの人口論や1970年代初頭のローマクラブ報告書『成長の限界』、生態学者のギャレット・ハーディンが提起した「コモンの悲劇」などと同じ系譜に属す。一方第二のグループ(政策処方箋に関する論考)は、1800年代初頭の英国スピーナムランドの貧民救済、1930年代のニューディール政策、最近のベーシックインカム (UBI: universal basic income) やヘリコプターマネー論の系譜である。

1. 制度としての GDP

本書の第一章では、GDP が単なる統計数字ではなく、現代経済を支える制度基盤であることが指摘される。制度は人と人との関係を律し、人間の行動目的や行動様式に影響を与える。制度としての GDP は、国家統治のガバナンスモデルないしオペレーティングシステムと呼ぶこともできる。それはグローバルなベンチマークであり、普遍的な価値判断基準でもある。

GDP は制度であるから、国民経済計算システム (SNS) と呼ばれる一定のルールに従って計測される。SNS の標準化を推進する国連統

計局は、GDPの中核概念である「生産」の定義に関するガイドラインを提示している。それによれば、生産とは「制度的単位責任、統制、管理のもとで遂行される実体的なプロセスであって、そこでは財貨サービスの投入物を別の財貨サービスの産出物に転換するために、労働と資本が使用される」と記されている。ここでいう「制度的単位」とは、投入物と産出物の所有権を行使する法人のような実体組織を指す。「制度的単位」は、労働や資本の利用に関して所有権や支配力を行使する実体だから、共有財産を共同利用する市民社会のような存在を念頭には置いていない。また漁業にとって不可欠な海中の魚やプランクトン、農作物の育成に不可欠な土壌や降雨などは、「制度的単位」による支配や所有権行使が不可能なのでGDPの計算には参入されない。

GDPは、マクロ経済のガバナンスモデルであるとともに、普遍的な政策目標でもある。政治家はGDP成長率の高低によって評価される。他の問題では対立する左右両派の政治家も、GDP成長自体に反対することはない。

GDPは経済体制の違いを超えた普遍的な成果尺度だから、中国の政治指導者も6%以上のGDP成長率達成にこだわる。高い成長率の維持は、単に対外的な宣伝目的だけでなく、中国各地の自治体の指導者たちにとっても、成長率目標の達成度が報酬や昇進の評価尺度とされる。ユーロ圏でも1992年のマーストリヒト条約以降、「安定・成長協定」や「財政協定 (Fiscal Compact)」といった形で、政府財政赤字や債務残高のGDP比を一定水準以下に抑えるという目標が出来上がった。またEU加盟各国の拠出金の算出基準としてもGDPが使用される。

企業経営者の投資行動もGDP予測によって

影響を受ける。影響を受けるだけでなく、GDP成長に寄与するかぎり、地球環境劣化というような外部不経済問題の責任を問われずに済む。GDP統計が最初に整備された米英では、経済（民間企業）、社会（市民）、政治（政府）の相互間に腕の長さの関係があり、干渉や介入を極力避けようとする傾向がある。この三者のなかでも経済は、需要と供給によって駆動される独立なシステムとして、社会や政治から分離されてきた。「市民」という社会的存在が、経済では「消費者」として家計部門になった。また政府という行政主体が、財政支出を行う公共部門になった。家計部門と公共部門はいずれも、企業部門と並ぶ制度部門である。

1990年代以降、経済政策の目標はGDP成長および雇用増進に置かれ、インフレ抑制や資産バブル抑制、所得再分配などの目標は後部座席に追いやられた。しかし経済活動の結果引き起こされる金融危機や所得格差、温暖化ガス排出が市民社会にも大きな影響を与えるようになり、経済、社会、政治を分離して論じることが不可能になっている。

2. 資本主義と民主主義の亀裂

GDPは資本主義のイデオロギーを代弁する指標である。しかし今ではGDP成長の追求が資本主義の基盤を脅かすようになっている。Wolfgang Streeck [2016] *How Will Capitalism End?* が指摘するように、カール・ポランニー流に言えば、貨幣のコモディティー化が金融危機を引き起こし、労働のコモディティー化が所得格差問題を引き起こし、自然環境のコモディティー化が地球環境劣化を引き起こした。加えて最近では、情報通信技術のコモディティー化が、工場労働やホワイトカラーの事務

職の仕事奪い、スキル度の高低によって所得格差拡大を加速している。個人情報さえコモディティー化している。

金融危機、地球環境劣化、情報通信技術の革新、少子高齢化などは21世紀のメガトレンドである。論理を単純化すれば、経済成長の飽くなき追求（GDP イデオロギー）が、グローバリゼーションやフィナンシャリゼーションといった形で、外延的拡張を続けた結果、拡張が限界に達して上記のようなメガトレンドが激化し、政治と社会が不安定な状況に陥ったといえることができる。

もっとも2007～08年の金融危機までは、いわゆる新自由主義の論調が支配的で、GDP 批判は封印された。欧州では英国のブレア首相、ドイツのシュレーダー首相など中道色の強い政治家が、新自由主義の論調に沿う形で、「第三の道」と呼ばれる構造改革政策に専念した。また米国のクリントン大統領の選挙戦術は、It's the economy, Stupid!（問題は経済だよ、馬鹿だな！）であった。「経済（景気）が良ければ選挙は勝てる」と喝破したわけである。

かれらが国民の間で広範な支持を集めたひとつの理由は、フィナンシャリゼーションとグローバリゼーションの進行で、金融業が経済成長を牽引したからであった。GDP は着実に成長していたし、家計も、低金利下で負債（住宅ローンや消費者ローン）を増大させることによって支出や消費を支弁することができた。フィナンシャリゼーションが所得再分配の役割を担ったともいえる。しかし金融危機を契機に所得再分配の仕組みは消滅し、所得格差拡大だけが目立つようになった。所得格差拡大は、地球環境劣化と並ぶ負の外部経済性（外部不経済）とみなすことができる。

前記の Streeck が指摘するように、2007～08年の国際金融危機を境として、資本主義と民主主義の共存共栄関係に亀裂が生じた。民主主義は市民や労働者の生存権や福利を擁護し、資本主義は資産所有者（資本家）の財産権を擁護する。フィナンシャリゼーションやグローバリゼーションは、資本家と労働者の力関係を前者に偏らせた。市民や労働者に近い立場にある議会が弱体化し、資本家に近い立場の行政府の力が強化された。本書の趣旨も、1991年のソ連崩壊以降、2007～08年まで続いた資本主義と民主主義の共存関係が崩れ、経済成長（GDP イデオロギー）のマイナス面が明確になったという点にある。

3. GDP 小史

本書でも再三引用される Diana Coyle 著 [2014] *GDP---A Brief but Affectionate History*（邦訳「GDP—〈小さくて大きな数字〉の歴史」）によれば、もともと国民経済計算や国民所得統計は、第一次世界大戦から第二次大戦を経て、米ソ間の東西冷戦時代に、軍事力の強弱といった観点から、一国の生産力を測る目的で、米国や英国で整備された。なにしろ1930年代の大不況のさなか、1929年から1933年にかけて米国の実質 GDP は30%も減少したが、宿敵のソ連は1930年代後半に年率10%近い実質経済成長を維持していた。したがって、米国や英国としても生産力増強に躍起となった。戦時には国債発行に起因する将来世代の負担増や公害や乱獲などを顧慮する余裕はなく、まさに国民の生存が関わっていた。

もっとも米国で GDP 統計が整備されたのは1930年代中頃であり、1929年のニューヨーク株価暴落に直面したフーヴァー大統領は、株価や

トラック輸送量といった尺度だけで景気を判断せざるを得なかった。そこで1932年に米国議会が、ロシア系米国人の経済学者サイモン・クズネッツに生産物の集計に関して諮問し、それを契機としてGDPの計測が始まった。米国のGDP統計が1929年を起点とするのはこうした事情による。

Rutger Bregman [2014, 2017] *Utopia for Realists* によれば、富や資産の多寡への関心は古くから存在した。特に戦費調達の方法と手段 (ways and means) の確保は、国民国家権威にとっての最優先課題であった。1665年に英国人のウィリアム・ペティが国民所得という概念で、農産物の収穫およびそこからの税収を計算し、英蘭戦争の戦費調達の方法と手段および開戦持続期間の推計を行った。ちなみにペティの時代には economist という言葉はまだ存在しなかったため、彼は physiocrat (重農主義者) といわれた。また現代でも米国議会の下院歳入委員会は Ways and Means Committee と呼ばれるが、これも戦費調達に起源を発するのである。

さて第二次世界大戦後のブレトンウッズ体制のもとで発足したIMFや世銀が、GDPに制度としてのお墨付きを与え、GDPが世界経済のガバナンスモデルないしオペレーティングシステムになった。深刻な不況や債務危機に陥った国々にはIMFの査察が入り、危機克服の処方箋 (GDP成長政策) が与えられた。

また第二次世界大戦後しばらくの間は、GNP (国民総生産) が使用されたが、その後GDP (国内総生産) が使用されるようになった。GNPは、生産地のいかんにかかわらず、自国民の生産高を集計したが、GDPでは、生産者の国籍にかかわらず、一国内で生産された

財貨サービスの額が集計対象になった。一例をあげれば、新興国に直接投資した先進国企業の生産物は、GNP統計では先進国側の生産物とみなされるが、GDP統計では新興国側の生産物とみなされる。これは新興国の経済成長を前向きに評価するものだが、新興国への直接投資によって利益を上げるのは、主に先進国側の企業である。したがってGNPからGDPへの変更は、新興国における資本主義の発展を先進国企業の活動によって促進するための算段であったと著者はいう。そして今では新興国経済の成長自身が、地球環境劣化のような外部不経済を加速している。

なおCoyleの前掲書によれば、英国でGDP統計作成に貢献したリチャード・ストーンは、GDPは「生産=善、非生産=悪」といった価値判断に基づく概念ではなく、計測上の便宜性や計測可能性に基づく概念である。そのため貨幣を対価として市場で取引される一般の商品が市場価格表示であるのに対して、政府サービスには市場価格が付かないので費用表示である。また家事労働は計測対象とはならないが、特に欧州諸国では2015年ころから、危険ドラッグや売春のような非公式 (informal) な取引がGDPの計測に算入されつつある。イタリアはすでに1980年代末に非公式経済の推計値をGDPに含め、英国を抜いて世界第5位の経済大国に躍進した。そこで英国も1990年代末に同様な推計を行ってイタリアを抜き返した。

4. ポストGDPの指標

GDPは市場で取引される産出物 (アウトプット) の量を計測するので、市場取引の増加が「成長」や「進歩」とみなされる。しかし市場取引の増加が引き起こす社会問題 (交通渋滞や

健康悪化、公害)をマイナス勘定に入れない。むしろ公害対策、病気治療などへの支出をアウトプットとして評価する。

極端な例をあげれば、アルコール中毒の賭博師が、長年の離婚訴訟で弁護士に顧問料を支払い、挙句の果てにガン治療で入院した場合のほが、庭いじりを趣味とする健康老人が身の回りの道具を修繕して家庭菜園を行う場合よりも、GDPには貢献する。また家事や地域のボランティア活動などは、市場で取引されないので、GDP成長には寄与しない。市場経済取引を支える相互信頼、社会の連帯、公平な取扱いといった無形価値(「神の見えざる手」に相当)もGDP統計とは無関係である。GDPの計測上意味があるのは、働いて得た所得を消費支出し、使用したら廃棄してまた新しい物を買うことである。

本書で引用されている計算例では、環境負荷など自然環境の減耗分は世界のGDP総額の15%に相当する。国民総生産から資本減耗分を差し引いて国民純生産(NNP)を計算するが、本来であれば自然環境の減耗分(GDPの15%分)も、生態系の多様性や持続可能性に配慮して差し引き、NNPを計算すべきである。特に石炭火力による二酸化炭素の排出、穀物生産に伴う水資源や土壌の消耗、畜産に伴う緑地の消失などが大きな減耗項目である。自然環境劣化や所得格差拡大などの外部不経済は、地球温暖化や精神不安定といった形で地球構成員全体に及び、その負担が社会化される。

こうしたことはGDP統計の先駆者であるサイモン・クズネツなどが1960年代初頭から指摘していたし、1970年代初頭にはジェームズ・トービンやウィリアム・ノードハウスが、「経済福祉尺度(Measure of Economic Welfare)」

を提唱した。ブータンの「国民総幸福度(Gross Domestic Happiness)」も有名である。また第一期クリントン政権の大統領経済諮問委員長だったジョセフ・スティグリッツは、グリーンGDPという指標を提唱したが、石炭業界からの圧力で取り下げざるを得なかった。

最近では、国連開発計画(UNDP)の「持続可能な開発目標(SDGs)」が2015年9月に採択され、貧困や地球環境劣化といった問題を解決するため17項目の目標を提示した。GDPに代わる指針の具体化へ向けたあらたな一歩を踏み出したのである。本書の表2-1には、国連、世銀、OECDといった国際機関が提唱しているポストGDPの諸指標が紹介されている。要するに、人間の諸活動のうち経済活動だけを切り離して捉えるのではなく、政治活動や社会活動も含めた総合的な指標を開発する必要があるというのが、本書の著者の主張である。

5. 情報通信技術の発達

情報通信技術の発達によって、賃金労働、家事、余暇の間の境界線があいまいになったことも、GDPを陳腐化させた一因である。たとえば飛行機で旅行する際、インターネットを使って航空便の予約から搭乗券の発券まで、すべて自宅で行える(do it yourself)。従来のように旅行代理店に出向く必要はない。このことは仲介業者(この例では旅行代理店)の賃金労働の減少を意味するので、その分GDPは減少する。ツイッターは新聞やテレビといった商業メディアの中抜きである。またAirB&Bのような住宅賃貸(民泊)の斡旋サイトを利用して自宅を旅行者に貸し出せば、その分ホテルの収入は減少してGDPが減る。スマホの配車アプリを利用した白タクのように、自動車の共同利用

が進めば、自動車生産台数は減少するかもしれない。

情報通信技術（ICT）の革新による生活の質や利便性の向上は、国民総生産（GDP）にはほとんど反映されない。おしゃべりとかゲームとかお笑いは人生の潤滑油だし、スマートフォンや交流サイトの利用も、そうした行為に時間の大半を費やしているはずだが、GDP統計にはそれほど反映されない。またICT発達は、貨幣を媒体としない（GDP統計には反映されない）市場外取引を増加させる。それはちょうど、妻を失いやもめになった男性が、家政婦だった女性と再婚した場合、GDPが減少するのと似ている。家政婦の給料は国民所得に計上されるが、主婦の家事労働は計上されないからである。

情報通信技術に共通するコンセプトは、シェア（共有）、アクセス（接続可能性）、モバイル（携帯可能なスマートデバイス）、ソーシャル（仲間との交流）、セルフサービス（Do it yourself）などだが、こうしたコンセプトを具現化したICTの製品の利用は、GDPの増大にはそれほど寄与しない。一例として、将来は太陽光発電で得た電力を使って3Dプリンターを動かし、自分の好みやサイズに合った日用品を各自がマス・カスタマイズ（Do it yourself）するようになるであろう。3Dプリンターの利用は、生産者と消費者の融合を意味する。それは自家菜園で栽培した食物を自家消費するのに似ている。種や肥料の購入は別として、作物生産段階での労働投入はGDP上計測されない。家計は、受け身の消費者から能動的な生産者に変貌する。生産者と消費者の一体化によってGDP統計からの漏出が起きる。

またサプライチェーンは短縮され、企業が標

準的な製品を集権的な工場で大量生産する時代から、個人が各人のニーズに合った品物を分権的に地場生産（マス・カスタマイズ）する時代に移行する。それとともに賃金労働（job）は減少し、無報酬の家事労働や地域活動（いずれもjobではなくwork）が増加する。そのため経済分析の対象や経済政策の目的をGDPとは違った尺度で測ることが必要になる。GDP統計に反映される経済活動は人間活動の一部だが、そのすべてではない。また経済活動は、生物としての人間の活動や社会人としての活動から独立に切り離して存在するものでもない。

ロバート・ソローが「コンピュータはどこでも目にするが、生産性統計にだけは現れない」という有名なジョークを發した。現代では、ICTなどの発達にも関わらず生産性は上昇せず、雇用だけが増加している。このこと事実自身が、GDP統計では計測できないような活動が増えていることを示唆するものであろう。

6. 金融業とGDPの関係

先に述べたように、21世紀のメガトレンドとして金融市場の不安定化がある。それはバブルとその崩壊の頻発だが、これもGDP成長の追求と関係している。というのは、2007年から2008年にかけて起きた金融危機（リーマンショック）は、金融サービス業の振興によるGDP成長（フィナンシャリゼーション）が引き起したといえるからである。1990年代以降金融サービス業が米英の主力産業となったのだが、GDP成長率を高めるために、いっそうの信用膨張や資産投資が是認された。米国では企業利益総額に占める金融業の利益シェアが2006年のピーク時には35%に達した。

GDPを推計する際、金融サービス業の生産

が過大評価され、そのことが1980年代以降2000代にかけて、米英のGDP成長率を実態以上に高めたという側面もある。2008年第4四半期から2009年にかけて米英の金融危機のさなかに、金融サービス業の営業余剰が増加し、英国の場合には、金融サービス業の「生産額」が製造業の生産額に匹敵する規模になった。

このことは金融サービス業の生産額の推計方法と関係している。金融サービスの生産額は「間接的に推計された金融仲介サービス」(FISIM: financial intermediation services indirectly measured) と呼ばれる方法で推計される。この方法によれば、金融サービス業の「生産額」は、市中金利と政策金利の差(リスクプレミアム)に、預貸金額を乗じて推計される。つまり銀行がより大きなリスクをとれば、その分だけ「生産額」が増加することになる。Coyleの前掲書によれば、米英では金融サービス業の「生産額」が最大で50%過大推計されたとしている。金融サービス業が主力産業として経済成長を牽引するようになり、金融業の付加価値を積極的に評価する必要性が生まれたのである。

7. 貨幣とGDPの関係

Post GDP Economics と題する本書の第三章では、GDP以外の指標が導入された場合、経済行動にどのような影響を与えるか、特に家計や地域社会への影響が論じられる。ここで特に注目されるのは、貨幣に関する叙述である。現代の貨幣は、中央政府の権限をベースに発行される法定貨幣ないし強権通貨(fiat money)であり、集権的でトップダウンの意思決定機構を前提としている。そして貨幣は支払い手段として流通するから、購買力という普遍的な力を持つ

ている。貨幣を持っていれば、農耕や狩猟によってみずから食料を確保する必要なく、安心して毎日の食事を賄うことができる。また雇用者と被雇用者の指揮命令および従属関係も、貨幣賃金の支払いを前提として成立している。人々は貨幣所得を稼ぐために賃金労働を強制され、そのことがGDPを高める仕組みとなっている

また現代の貨幣は銀行の負債(現金通貨および預金通貨)として発行され、預金には通常は利子がつく。利子につかない当座預金の場合でも、決済サービスのコストを支弁するために、銀行は貸出しに付利して収益をあげている。そのため借り手は、利子を支払うために追加的な付加価値をあげることを強いられている。その付加価値は競争原理に基づいて達成される。こうしたことがGDP(付加価値)の向上を促進する。つまり現代資本主義は貨幣を抜きにしては考えられない。ということは、法定通貨の改革なくしてはポストGDPの政治経済社会システムを論じることができない。

そこで浮上するのが、小さな社会共同体の中でだけ流通する地域限定通貨や、さらには中央集権的な銀行システムをバイパスするビットコインのような仮想通貨ないし暗号通貨(cryptocurrency)である。貨幣とは貸借関係およびその貸借関係を表象する物である。つまり誰かがほかの誰かとの間で、どういった貸し借り関係を有しているのか、それを追跡する手段が貨幣である。たとえばレストランの清掃などを手伝ってもらった人に、そのレストランの食事券(クーポン)をあげることで、清掃に対する対価を支払うことも可能である。そのクーポンは、清掃人が別の人に対して負っている負債の支払いにあてられて転々流通することも考えら

れる。そうなるとクーポンは立派な貨幣である。それと同様に小売店のポイントや航空会社のマイレージも地域社会や一定の共同体のなかで流通し、ポイントとマイレージの交換レート（為替レート）を設定することも可能であろう。あるいは再生可能エネルギーの購入に充当する「環境保護通貨」のような貨幣も考案できる。将来は情報通信技術の発達によって、こうした分権的な貨幣制度が誕生するかもしれない。それらは市場外での取引の支払いに充当される。つまり分権的な貨幣制度への移行によって貨幣が十分に供給されれば、「GDP 成長の罨」から解放されるわけである。

8. 市民レベルの革新の可能性

第四章では、政治経済社会システムのガバナンス問題を扱っている。先に「政治家は GDP 成長率の高低によって評価される」と記したが、選挙における投票で政治家を評価する立場にある選挙民（市民）は、GDP 成長率を政策目標とすることが妥当か否かを判断する機会を与えられない。GDP 成長が市民生活の質や福利を向上させるかどうか、判断できないまま成長の罨に陥っている。

もともと *economy* の語源は、家庭内活動の管理を意味するギリシャ語 *oikonomia* であり、子供の養育、親の介護、徳の育成などが家庭内活動に含まれていた。しかし *economy* の意味が家庭内における養育、介護、徳の育成などから、国民国家の領土拡張のための戦力増強に変わるにつれて、GDP といった国力の計測尺度が必要になり、逆に個人の家庭内活動は捨象された。これを元の *oikonomia* に戻す必要があるのだが、今やそうした状況が見えてきたと著者は判断する。

現代では利害関係者の多様化と多層化が進行し、従来のような垂直的かつ集権的トップダウンの意思決定機構から、水平的かつ分散的ボトムアップの意思決定機構に移行している。こうした意思決定機構は、中央政府や営利法人だけでなく、地方政府、市民団体、社会活動、個人によって構成され、それらがネットワークによって連携する。法人（ビジネス組織）の形態も株式会社から協同組合のような組織に変化し、富の創造も、従来のような物的資本によるのではなく、人的資本や自然資本に依存するようになる。

しかし問題は、こうした多層型分散型システムにおいては、ガバナンス革新を起こすのがむずかしいことである。なぜなら、縦型でトップダウンの官僚機構や営利法人は依然として残存しているし、既得権の保護や過去の慣習に対する依存といった障害も存在するからである。また民間企業が市場システムのなかで革新を起こす場合には、敗者は市場から退場するので勝者が敗者と入れ替わるが、社会システムでは敗者を追い出すことが不可能である。

したがって一般論としていえば、危機に直面した縦型のタコ壺組織を革新するためには、変革を求める多様な意見の存在を容認し、その意見を吸収する注入口や結節点が必要である。本書の著者の表現を引用すれば、「市民の、市民による、市民のためのデータ作り」が必要である。そうした意味では、市民社会こそ変革の原動力となりうるが、市民レベルでのボトムアップの意思決定システムは、ポピュリズムの色彩を帯びることが懸念される。本書では好意的に紹介されているイタリアの五つ星運動やスペインの Podemos は、かなりの程度ポピュリズム的な勢力になっている。ポピュリズムは思想的

な意味での主義主張ではなく、単なる反エリート感情の表出だから、カオス（混乱）を引き起こす可能性がある。

9. 展望

1990年代初頭にソ連が崩壊し、資本主義は自己修正力を失った。GDP成長はグローバリゼーションやフィナンシャリゼーションによって駆動されてきたが、それが現在見直しの時期に来ている。GDP成長というイデオロギーも見直しを迫られている。ソ連の崩壊によってGDPの大小を競い合う意味が低下したが、それでもGDP成長に固執するため、地球温暖化や少子高齢化といったメガトレンドが激化している。

いうまでもなく地球環境劣化は、GDP成長の負の外部経済性（外部不経済）と位置付けられる。また少子高齢化に関していえば、現在の子供は将来の生産者や納税者として成長するわけだから、子供の養育は多大な（正の）外部経済性を持っている。少子化は、そうした外部経済性の封鎖を意味するが、そうしたことはGDP統計では把握できない。

本書の著者は、GDP見直し論に先鞭をつけるとしたら、それは中国ではないかと推論する。中国がGDPに固執する意味が薄れているからである。本書の中で引用されているが、李克強首相は「GDPは信頼のおけない人工的産物だ」といった趣旨の発言をしたことが、ウィキリークスによって報じられた。実際、中国のGDP統計は相当程度恣意的な操作が加えられているようだし、最近では成長率も低下して、その上公害のような負の外部経済性が大きくなっている。

もう一つの可能性は、環境問題などに関して

高い意識を持つ小国が結束して、GDP見直し論に先鞭を付けることである。たとえば北欧諸国や中南米のコスタリカ、パナマ、コロンビアなどが、意識の高い小国の例としてあげられている。逆にいえば、G7に代表されるようなGDP大国からは変革が起きないということでもある。

1932年にケインズは『我々の孫たちの経済的可能性』のなかで、2030年には週15時間労働で済むようになると論じた。しかし現実には週労働時間は40時間以下にはなかなか減少せず、女性の労働市場参加率の上昇を考慮すれば、総労働時間はむしろ増加している。経済成長の家計にとっての果実は、労働所得の増加と余暇の増加に分配される。所得が増加する場合には消費も増加しGDPが成長するが、余暇が増加した場合にはGDP成長にはつながらない。したがってイデオロギーとしてのGDPは、労働時間の削減（余暇の増加）を排除し、むしろ労働強化を指向する。

元来分権的な社会システムとボトムアップの意思決定を重視した米英流の経済自由主義が、GDPという集権的かつトップダウンのイデオロギーに呪縛されたのは皮肉な結果である。前述のように、米英では経済（民間企業）、社会（市民）、政治（政府）の相互間に腕の長さの距離関係にある。経済では資本主義の論理が働き、政治と社会では民主主義の論理が働く。問題は経済がGDP成長を優先し、政治や社会を圧倒してしまったことである。その結果、資本主義の基盤であった民主主義政治が危機に瀕している。

（法政大学経済学部教授・
当研究所客員研究員）